

少子高齢化と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出

著者	山本 善宏, 泊 和哉, 友清 貴和, 本間 俊雄, 鈴木 健二
雑誌名	鹿児島大学工学部研究報告
巻	48
ページ	59-64
別言語のタイトル	Extraction of the Life Service Corresponding to Less Children Aging and Population Reduction Society
URL	http://hdl.handle.net/10232/8267

少子高齢化と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出

著者	山本 善宏, 泊 和哉, 友清 貴和, 本間 俊雄, 鈴木 健二
雑誌名	鹿児島大学工学部研究報告
巻	48
ページ	59-64
別言語のタイトル	Extraction of the Life Service Corresponding to Less Children Aging and Population Reduction Society
URL	http://hdl.handle.net/10232/00012580

少子高齢化と人口減少社会に対応した 生活サービスの抽出

山本 善宏* 泊 和哉* 友清 貴和** 本間 俊雄** 鈴木 健二**

Extraction of the Life Service Corresponding
to Less Children Aging and Population Reduction Society

Yoshihiro YAMAMOTO , Kazuya TOMARI ,
Takakazu TOMOKIYO , Toshio HONMA and Kenji SUZUKI

This research aims at extracting the life service corresponding to a decrease in the birthrate, aging, and population reduction society. Based on the keyword about them, a social trend and the future trend of life service are examined, and a questionnaire survey is conducted on it. From the result, the contents of service are typified is explored. It is necessary to explore a service offer form and to propose new city planning from the viewpoint by the side of residents and administration, from now on.

Keywords: Declining birthrate Aging society Population reduction society Life service

1. はじめに

1.1. 研究の背景と目的

これから我が国が迎える少子高齢化・人口減少社会においては、人口構造の変化に伴う既存インフラの不適合や行政コストの効率化に伴う公共サービス縮小・低下といった問題が予想される。今後、質の高い住民生活を守っていくためには、これに見合った新しい社会概念の確立と社会資本の整備が必要であると考えられる。そこで本研究では、従来、個別に論じられる傾向にあった少子高齢化・人口減少社会に関する問題を総合的に扱うことを試みる。我が国

の近未来における「社会動向」と、そこで必要となる「生活サービス^{注1}」についての仮説を立て、その検証を行う。これにより、今後の社会に必要な生活サービス内容を把握し、生活サービスの再構築へと展開させていくことを目的とする。

本稿ではまず、デルファイ法^{注2}による仮説の検証と社会動向及び生活サービスの考察を行う。次に、現在行われている生活サービスの事例を収集し、提供手法や圏域等の視点から提供形態の特徴をつかむ。

1.2. 研究の方法

研究の方法は、以下に示すとおりである。

①文献・参考資料から拾い出した少子・高齢・人口減少問題に関する語句をインターネットで検索し、キーワードを抽出する。②抽出したキーワードを基

2006年8月31日受理

* 博士前期課程建築学専攻

** 工学部建築学科

に社会動向を整理する。③社会動向に対応する生活サービスを抽出し、類型化を行う。④社会動向と生活サービスに対する将来的な仮説を設定する。⑤設定した仮説を基に、インターネット上でのアンケートをデルファイ法により実施する(本調査は2回)。⑥調査結果の分析・考察より、仮説の信頼性を検証する。⑦新聞・インターネット等からサービス事例を収集する。⑧提供手法や提供圏域に着目し類型化する。

2. 仮説の設定

インターネット検索より得たキーワードを少子・高齢・人口減少の各分野毎に分類し、KJ法^{注3}を用いて整理する。そこから「社会動向」と「生活サービス」に関する仮説を立てる。図1に少子化を例に社会動向の仮説を示す。生活サービスは、目的と形態毎に類型化を行う。社会動向の仮説は、少子化22、高齢化13、人口減少24の計59問、生活サービスの仮説は、少子化14、高齢化12、人口減少11の計37問を用意した。表1に生活サービスの分類例(少子化分野)を示す。

3. デルファイ法によるアンケート調査

鹿児島大学教員を主な対象とし、我が国の20年後の社会に対する予測調査をインターネットによるウェブアンケート形式で行った。社会動向については実現可能性(表2)を、生活サービスについては必要度と普及時期(表3)を質問項目に設定した。設問数が多く回答者への負担が懸念されるため、アンケートは少子化・高齢化・人口減少の3分野に分け実施した(表4)。

4. 調査結果の分析・考察

4.1. 調査結果

図2に、社会動向に対する2回の調査結果(少子化)を示す。2回の回答傾向に大きな変化は見られな

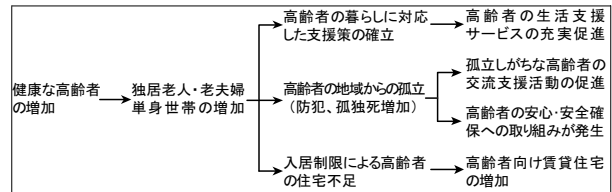


図1. 社会動向の仮説(少子化分野より抜粋)

表1. 生活サービスの分類(少子化分野より抜粋)

サービス目的	サービス形態	サービス名称
育児支援	地域見守り型	子育てボランティア
		学生ボランティア
労働環境整備	雇用支援型	ハローワーク
	学童保育型	児童ルーム
		放課後児童クラブ

表2. 社会動向に関する設問項目(少子化分野より抜粋)

大分類	働きながら育児をする女性の増加に伴い、労働環境や育児環境が変化する	可能性
分類番号	小項目	
06-1	地域に必要な機能を事業化し、住民自ら投資・労働・運営に関わりながら働く、住民主体の事業が活発化する	○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし
06-2	女性の社会進出を促進するため、短時間の勤務や残業のない勤務体制が増加する	○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし

表3. 生活サービスに関する設問項目(少子化分野より抜粋)

大分類	労働環境を整備するもの		必要度	普及時期
分類番号	小分類			
09-1	雇用支援型サービス	仕事に就きたい人や子育てが一段落し、再就職したい人に対し雇用を支援するための情報提供や仕事紹介のサービス(Ex. ハローワーク)	○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	○ すでに普及している ○ 0~5年後 ○ 5~10年後 ○ 10~20年後 ○ 普及しない
09-2	学童保育型サービス	就学後の児童を受け入れ、遊び・学びの場を提供し、子供同士や他世代との交流を促進するサービス(Ex. 放課後児童クラブ)	○ 大 ○ 中 ○ 小 ○ なし	○ すでに普及している ○ 0~5年後 ○ 5~10年後 ○ 10~20年後 ○ 普及しない

表4. アンケート調査の概要

有効回答数	合計 127(人) (内訳) 少子化 40、高齢化 41、人口減少 46
調査期間	第1回調査 2005年10月18日~28日 第2回調査 2005年11月3日~14日

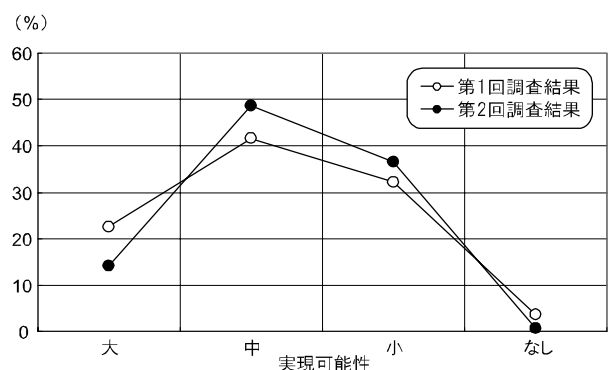


図2. 調査結果の比較(少子化分野)

いが、1 回目で少数だった回答はより減少し、高かった回答はより増加するという傾向が見られ、デルファイ法の効果が現れていると考えられる。以下、調査結果の分析には第2回結果を用いる。

4.2. 分析方法

社会動向と生活サービスを総合的に考察するため、両者の各項目を次の7つの領域に分類する。

- (1)教育・保育、(2)高齢者福祉、(3)日常生活、
(4)交流・相談、(5)就労、(6)住民活動、(7)その他

調査結果から実現可能性・必要度・普及時期を点数化し、比較・考察を行う。実現可能性と必要度は10点満点で点数化する。普及時期は各選択肢の中間の値を採用し、以下の点数演算式で求める。

■可能性・必要度＝(「大」回答者数×10+「中」回答者数×5+「小」回答者数×2.5+「なし」回答者数×0)÷総回答者数
 ■普及時期＝(「すでに普及している」回答者数×0+「0～5年後」回答者数×2.5+「5～10年後」回答者数×7.5+「10～20年後」回答者数×15)÷総回答者数

4.3. 社会動向の考察

図3に、社会動向の実現可能性について全体傾向を示す。各領域の実現可能性を軸として設定し、社会動向に対する全項目の平均を「総合平均値」、各領域の平均値を「領域平均値」とする。また項目の分布範囲を表現するため、軸上に最大値と最小値の幅をプロットする。

回答結果の総合平均値は5.3となり、回答者は社会動向全般の実現可能性について「中程度」の意識を持っていると考えられる。また「高齢者福祉」領域は、領域平均値が総合平均値より高く、項目分布も高位に集中しており最も実現可能性が高いと予想される。

次に、具体的に実現可能性の高い上位3項目と低いものから下位3項目を取り出し、表5に示す。表より、高齢者福祉、女性の就労環境、託児環境の整備は、実現可能性が高いと考えられている。一方、在宅保育や地域交流、住民自治、ゆとりある生活に対する実現可能性は低いと予想されている。

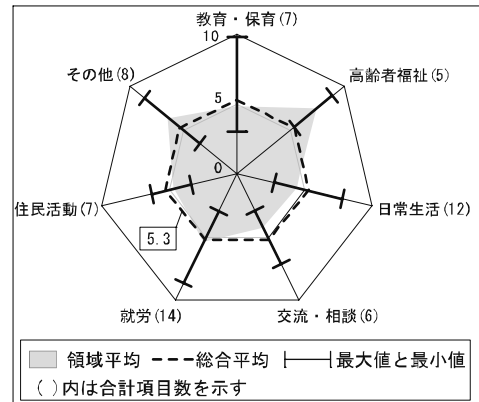


図3. 社会動向の全体傾向一領域別に見た必要度

表5. 社会動向の実現可能性

領域	分類	実現可能性	
少子化	教育・保育 一定の児童数を確保するために、学校の統廃合の動きが活発化する 保育所において、一時預かりや夜間保育といった多様な託児サービスが普及する	9.8 6.6	上位
	就労 育児が一段落したとき、再就職したい女性のための雇用支援が活発化する	6.5	
	教育・保育 生活圏内の保育所不足に対応した、在宅で保育を受けられるサービスが活発化する	3.3	
高齢化	交流 子供同士の競争機会が減少することにより子供の社会性が低下することが懸念されており、地域において子供の交流の場が整備される	3.0	下位
	日常生活 養育者の子供一人当たりにかかる時間が増加し、ゆとりのある子育てが出来る	2.7	
	高齢者福祉 現役世代の社会保障費の負担が増加し、対策として健康診断の義務化や介護予防による医療費、介護費の抑制が進む 営利法人参入により介護の質の低下が起こる恐れがあり、第三者による外部評価や介護者に対する指導の徹底が必要となる 高齢者を対象とした外部サービスの多様化・利用増加が起こり、高齢者を対象としたシルバー産業が成長する	8.9 8.9 8.8	
人口減少	住民活動 高齢者が地域コミュニティの中心的役割を果たし、高齢者が主体となった地域活動が活発化する	4.8	下位
	就労 労働者が退職金・企業年金を確実に受け取ることができる退職金保証制度の整備が進む	3.0	
	その他 地域間の人口格差が拡大し、それに応じた施設の再編成が必要となる	8.8	
人口減少	就労 過疎化がさらに進行し、人口減少の著しい地域が増加する	8.7	上位
	日常生活 業務の効率化のため、職員の大規模削減や業務の外部委託化が進行する	8.6	
	日常生活 密集した住環境が改善され、住宅の取得が容易になる 地球環境への負担軽減の視点から、自動車に依存した交通からの脱却が推進される 通勤・通学のラッシュがなくなるなど、生活にゆとりが生まれる	2.7 2.7 2.6	

以上より、我が国の近未来では高齢者福祉の充実には実現可能性が高いが、ゆとりのある生活や住民自治の実現可能性は低いと考えられている。

4.4. 生活サービスの考察

図4に生活サービスの必要性について全体傾向を示す。各領域の必要度を軸として設定しており、他の評価基準に関しては社会動向と同様である。

総合平均値は7.2という結果となり、回答者は生活サービスの必要性に対して「中程度」以上の意識を持っていると考えられる。必要度の高い領域は「高齢者福祉」、低い領域は「交流・相談」であり、生活サービスの必要度の傾向についても、社会動向の流れを反映していると考えられる。

次に、具体的に実現可能性が高い上位3項目と低い下位3項目を取り出し、表6に示す。必要度が高い項目は、社会動向において実現可能性が高い結果となった高齢者福祉に関するものや託児環境の整備の他、災害支援サービス等が挙げられている。一方、必要度が低い項目は、地域での子育て支援サービスや都市と農村間の交流サービス等が挙げられている。

4.5. 生活サービス必要度と普及時期

次に、サービスがいつ頃実現すると考えられているか、必要度と普及時期との関係性から考察する。

その結果、例えば少子化分野において必要度が低い「結婚支援型サービス」の普及時期は1.9と早いのが、必要度の高い「託児型サービス」の普及時期は5.4となっているなど、必ずしも必要度の高さが普及時期の早さには結びついておらず、全体的な傾向として必要度と普及時期の間には明快な相関関係は認められない。しかし分野毎に見ると、高齢化分野の普及時期は必要度に関わらず比較的低い値である。これは、少子化・高齢化・人口減少の3現象の中でも最も現実的な問題として差し迫っており、現段階で既に実施されているサービスも多いためと考えられる。

5. 生活サービスの再構築

5.1. サービス事例の収集

既存の生活サービスの内容や提供形態等の実態を把握し、前述の調査で得られた知見を基に、今後の社会動向に合った生活サービスの見直しを行う。そのため本稿では、新聞やインターネットを利用し

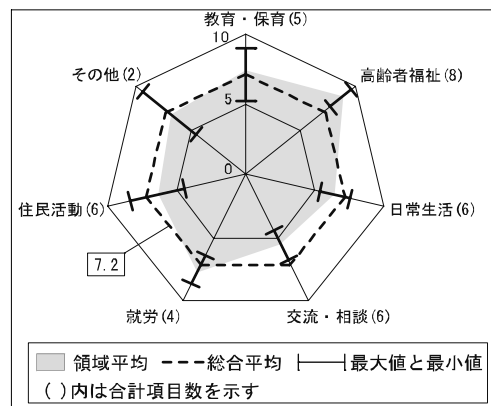


図4. 生活サービスの全体傾向ー領域別に見た必要度

表6. 生活サービスの必要性

領域	分類		必要度	普及時期
少子化	教育・保育	短時間託児型サービス	8.8	上位
	就労	雇用支援型サービス	8.7	
	教育・保育	託児型サービス	8.5	
	住民活動	参加福祉型サービス	4.9	下位
	交流・相談	結婚支援型サービス	4.6	
	住民活動	地域見守り型サービス	4.4	
高齢化	高齢者福祉	緊急対応型サービス	9.8	上位
		訪問型サービス	9.5	
		通所型サービス	9.3	
人口減少	その他	災害支援サービス	9.3	上位
	就労	若者雇用支援サービス	7.4	
	住民活動	防犯サービス	7.4	
	交流・相談	交流支援サービス	5.2	下位
		外国人教養サービス	4.6	
	その他	グリーンツーリズムサービス	4.6	

て既存のサービス事例を収集し、提供形態(運営者・運営方法・圏域)について特徴を整理する。収集した事例数は次の通りである。

少子化：25、高齢化：22、人口減少：36

各事例を(1)提供手法、(2)自助・共助・公助によるサービスの分類、(3)圏域の観点ごとに表7にまとめる。

表7. サービス事例

分野	必要度	サービス領域		事例名 (実施地)	提供手法	提供形態														
						サービスの分類			圏域											
						提供者	対象者	単独/協働	ゴミ捨場 班・組	町内会	丁町字区	小学校区	中学校区	市町村	都道府県	地方 ブロック	国			
少子化	上位	教育・保育	短時間託児型サービス	母親のひろばのびーすく (埼玉県草加市)	施設・通所サービス	公助	市町村	母親	単独											
		就労	雇用支援型サービス	マザーズハローワーク (鹿児島市)	情報交流サービス	公助	市町村	母親	協働											
		教育・保育	託児型サービス	西鉄保育園 (福岡市)	施設・通所サービス	共助	民間企業	母親	協働											
	下位	住民活動	参加福祉型サービス	子連れお出かけサポート (島根県)	その他 (育児支援サービス)	共助	都道府県 民間企業	母親	協働											
				子育てタクシー (香川県)	その他 (送り迎えサービス)	共助	民間企業	児童	協働											
				生きる力を遊びから (鹿児島県大口市)	人間交流サービス	公助	市町村	乳幼児	協働											
				市民型ソーシャルワーカー養成 (東京都立川市)	その他 (人材育成サービス)	公助	市町村	その他 (ボランティア)	協働											
		交流・相談	結婚支援型サービス	ウェブプライド (全国各地)	情報交流サービス	共助	民間企業	若者	単独											
		住民活動	地域見守り型サービス	日吉子育てサロン (鹿児島市日置市)	人間交流サービス	共助	市町村 ボランティア	乳幼児	単独											
				タクシーパトロール (薩摩川内市・鹿児島市)	その他 (見回りサービス)	共助	民間企業	児童	単独											
安全パトロール (鹿児島市武岡)	その他 (見回りサービス)			共助	個人 グループ	児童	単独													
高齢化	上位	高齢者福祉	緊急対応型サービス	—																
		高齢者福祉	訪問型サービス	共同生活「風の丘」 (神奈川県伊勢原市)	自宅・訪問サービス	共助	個人 グループ	高齢者	協働											
		高齢者福祉	通所型サービス	複合型介護施設「ベストケア中 村」 (愛媛県松山市)	施設・通所サービス	共助	民間企業	高齢者	協働											
人口減少	上位	その他	災害支援サービス	—																
		就労	若者雇用支援サービス	コンビニなどへの 販売員派遣強化	情報交流サービス	共助	民間企業	若者	単独											
				派遣から正社員の道 (東京都港区)	情報交流サービス	共助	民間企業	若者	単独											
				自立支援塾「静活館」 (鹿児島県指宿市)	施設・入所サービス	共助	NPO	若者	協働											
				フルキャスト・グローイング・スク ール (東京都渋谷区)	情報交流サービス	共助	民間企業	若者	協働											
		住民活動	防犯サービス	荒川区シルバー人材センター (東京都荒川区)	その他 (見守りサービス)	共助	民間企業	児童	単独											
				仕事生かし子ども守れ (鹿児島県内)	その他 (見守りサービス)	共助	民間企業	児童	単独											
				地域安全に1役 (鹿児島市)	その他 (見守りサービス)	共助	個人 グループ	児童	単独											
				まもるっち品川区 (東京都品川区)	その他	共助	市町村 地域住民	児童	協働											
				地域安全マップ (小学校の授業)	その他	共助	個人 グループ	その他 (地域住民)	単独											
シルバーパワーで子ども守れ (鹿児島市武岡)	その他 (見守りサービス)			共助	個人 グループ	児童	単独													
交流・相談	交流支援サービス	フリマを通じ市民交流 (鹿児島県出水市)	人間交流サービス	共助	個人 グループ	その他 (地域住民)	単独													
交流・相談	外国人雇用サービス	—																		
その他	グリーンツーリズム サービス	団塊の世代の相談役 (鹿児島市高須町)	自宅・受け入れサービス	共助	個人 グループ	団塊世代	単独													

(1) 提供手法

「施設入所・通所サービス」「自宅訪問・受け入れサービス」「人間交流サービス」「物品配送サービス」「情報交流サービス」「その他」に分類する。

(2) 自助・共助・公助によるサービスの分類

少子高齢化・人口減少社会が同時に進行する社会においては、従来の行政施策や市場展開によるサービスの提供に加え、市民の参画と協働による提供が不可欠であると考えます。そこで、サービスが社会的支援システムの中でどのような位置づけであるか区別するため、「自助」「共助」「公助」に分ける。

(3) 圏域

サービスがどれくらいの範囲に対し提供されて

いるかを把握するため、9種類の圏域に分類する。

5.2. サービス提供形態の特徴

提供手法は、施設への通所や自宅への訪問、情報提供によるサービスの他、「子育てタクシー」の事例のように移動手段を用いたものなど、施設や情報媒体を利用したもの以外にも様々な手法が存在する。また、自助・共助・公助によるサービスの分類では、市町村がサービスを提供する「公助」よりも、NPOやグループ、民間企業が主体となってサービスを提供する「共助」の形をとっている事例が多く見られる。圏域については、少子化分野では小学校区以上の事例が多いが、人口減少分野では町内会や丁町字区等

の狭いエリアで提供されている事例が多いなど、分野によって圏域にも特徴が見られた。

次に、具体的な事例として事例数が6例と最も多かった人口減少分野の「防犯サービス」を例に見ていく。アンケート結果で必要度は上位に位置づけられているものの普及時期は比較的遅いと予測されていたが、6事例中5つが2006年に入ってからサービスが始まっている。これは2005年11月以降、広島や群馬等で児童を狙った事件が多発していることが影響しているものと推測される。このように特別な施設や人材を必要としないものについては、NPOやボランティア活動等の住民同士の連携によりサービスの提供が実現しやすくなっているものと考えられる。また、現在は別箇のサービスとみなされているものでも、少子化分野の「地域見守り型サービス」等は防犯サービスと内容や提供形態に類似する点が多いことから、サービス同士の連携を図っていくことで、地域の中でより効果的かつ効率的なサービスの提供が可能になるのではないかと考えられる。

6. 総括

本研究では次の2点について報告してきた。

第一に、デルファイ法を用いて、近未来における社会動向の実現可能性と生活サービスの必要度・普及時期を予測した。その結果、社会動向では高齢者福祉や児童福祉の実現可能性が高いと予想されたが、その一方で、在宅保育や地域交流の実現可能性は低いと考えられている。生活サービスでは、社会動向を反映し、高齢者福祉サービスや育児サービスの必要度が高く、普及時期も早いと考えられていることが明らかとなった。

第二に、生活サービスの見直しを行うため、現在行われている既存のサービスの事例収集を行い、その提供形態の特徴を把握した。収集したサービスの事例は、その内容や圏域等に違いは見られるものの、

その多くが住民やNPO等による自主的な活動として担われており、既存の公的サービスを補完する形で地域の中で実践されていることが確認された。

7. 今後の展望

今後の少子高齢・人口減少社会において効率的で柔軟性のあるサービス提供を行うためには、既存サービスの人材・ネットワーク等のシステムの活用が不可欠であり、社会関係資本と訳されるソーシャルキャピタル(SC)の視点が必要になると考えられる。

今後は、事例収集から得られたデータを基に、サービス内容の関連性や類似性、圏域の重なり、SCの活用等の観点から、複数の既存サービスの相互連携や統合といった形での類型化を試みることにする。さらに、サービス拠点や拠点間ネットワークを地理情報システム(GIS)の中に構築することで、適正圏域の広がりについても検証を行っていきたい。

謝辞

本研究は平成17年度科学研究費基盤研究(C)(2)(課題番号17560552)の補助を受けたものである。記して感謝の意を表します。

注記

注1 本研究における生活サービス：行政が担ってきた社会資本の整備や福祉サービスに加えて、SCを活用した地域福祉サービスを含む。

注2 米国・ランドコーポレーションが開発した予測手法。有識者に同一内容のアンケート調査を繰り返し、意見を収斂させ、未知の問題に対し信頼性の高い見通しを得る。

注3 ブレーン・ストーミング等で出されたアイデア・意見を紙に1枚ずつ書き、それらを小グループから大グループへと組み立てて図解し、問題解決を図る方法。